

## ジャパン・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)/(年2回決算型)

### 足元の状況とロボティクス投資において 注目するセクターなど

当ファンドは設定来、ボトムアップリサーチに基づいた銘柄選択や、市場動向を踏まえたポートフォリオの構築などを行ない、堅調なパフォーマンスを実現しています。  
本資料では、足元のパフォーマンスの状況や、注目するセクターなどについて、当ファンドの運用チームによるコメントをご紹介します。

### 設定来のパフォーマンスと足元の状況

- 今年に入り、日本の株式市場では、欧米の政治リスクや地政学リスクが意識され、先行きの不透明感から市場は揉み合う展開となったものの、当ファンドは相対的に堅調なパフォーマンスを維持しました。
- 5月以降は、**内需関連で好業績の中小型株がパフォーマンスの牽引役**となったほか、足元では、中国などにおける、**経済の高付加価値化を目的とした投資拡大**を背景に、**FA(工場の自動化)関連銘柄の好調**がパフォーマンスを押し上げました。



運用担当者 鎌田 憲彦  
株式運用部 リサーチアクティブチーム  
ポートフォリオマネジャー

【設定来の基準価額とTOPIX(配当込み)の推移】  
(2016年1月29日(設定日)～2017年9月29日)



※ 上記の基準価額は年2回決算型のものであり、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。  
※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものにご留意ください。  
※ 上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元で注目するセクターなど【FA関連】



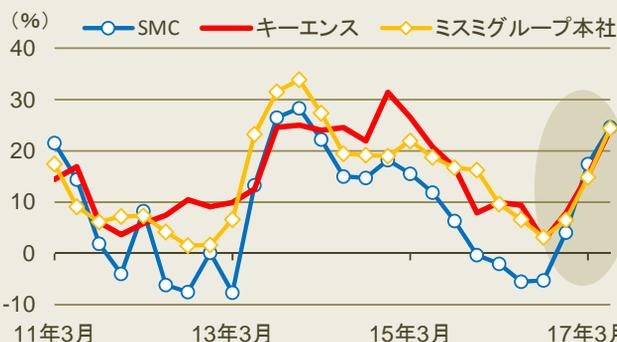
自動化の進展は世界的なトレンド、日本のFA関連企業の成長に期待



星野 正智  
株式運用部 企業調査グループディレクター  
シニアアナリスト(資本財、情報サービス担当)

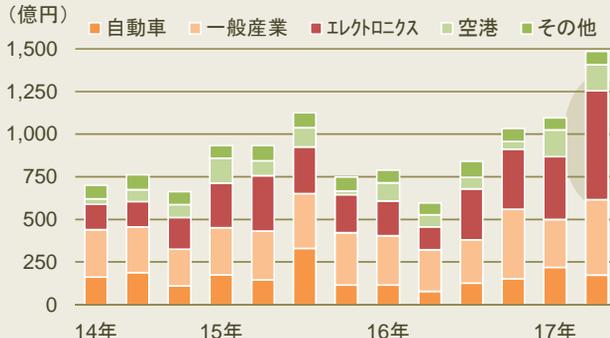
- 今年6月以降、日本株式市場では、FA関連セクターの株価が堅調に推移しました。なかでも好調な銘柄には、①業績が堅調(4-6月期決算の上方修正)、②ロボットや自動化に関連、③株主還元積極的に、といった共通点がみられました。
- FA関連が好調な背景には、自動化・省人化投資が世界的なトレンドになっていることに加え、エレクトロニクス需要の拡大があります。中国などの新興国において経済の高付加価値化が進むなか、半導体や液晶、有機ELなどの需要が急激に拡大し、需給の逼迫が先行発注や仮需の伸びにつながっています。
- こうした需要には波があるものの、中国の生産年齢人口の減少や人件費の高騰を背景とした自動化の流れに変化はないことから、高い国際競争力を持つ日本のFA関連企業は、今後も成長が期待できると考えられます。

【FA関連企業\*の売上高伸び率(前年同期比)】  
(2011年1-3月期～2017年4-6月期)



\* 当ファンドのマザーファンドにおける2017年8月末時点の組入上位銘柄のうち、FAに関連する事業を行なう企業を選出しています。信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

【FA関連企業\*(ダイフク)の事業別受注高推移】  
(2014年4-6月期～2017年4-6月期)

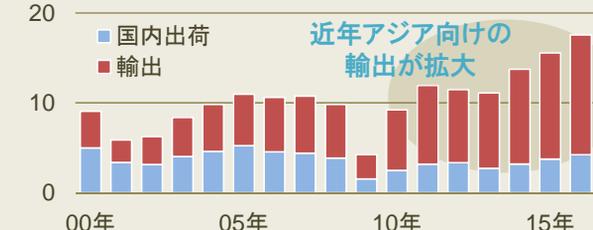


【中国の生産年齢人口の推移】  
(2000年～2030年、2020年以降は予想)



出所: 国連「World Population Prospects: The 2017 Revision」  
※生産年齢人口は15～64歳としています。

【日本の産業用ロボット出荷台数の推移】  
(2000年～2016年)



出所: 日本ロボット工業会

※上記銘柄について、関連業種を説明するための例として記載したものであり、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元で注目するセクターなど【情報・通信関連】



情報・通信セクターでは、  
3つのテーマに着目して銘柄を選別



星野 正智  
株式運用部 企業調査グループディレクター  
シニアアナリスト(資本財、情報サービス担当)

- 情報・通信セクターでは、銘柄の選別がより重要となります。例えば伝統的なシステムインテグレーターの中には回復が一巡し、足踏みが予想される企業もある一方、以下の3つのテーマに関連したITサービス業は今後の期待が大きいと考えられます。

① 働き方革命の進展

- テレワーク(在宅勤務)の普及に伴ない、クラウドや仮想ネットワークの導入が進むと共に、セキュリティ対策の需要が拡大すると見込まれます。さらに、今後AI(人工知能)やビッグデータを活用した業務効率化の動きが進めば、企業は**攻めのIT投資を加速**させるとみられ、**働き方改革は息の長い投資テーマ**になると期待されます。



② 活発化するITインフラ投資

- マイナンバーの活用などを見据え、これまで遅れていた自治体や学校、病院などでも**急激にクラウドの普及が進む**と見込まれます。また、企業の**情報セキュリティ意識の高まり**も、ITインフラ投資の拡大につながっています。



※写真はイメージです。

③ IT業界の人手不足

- 情報サービス業の人手不足は深刻な問題であり、大手企業はソフトウェア開発の一部を外部に委託しています。その結果、**ソフトの受託開発価格の上昇が顕著**となり、ソフトウェア受託企業の業績を大きく伸ばしています。



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

足元で注目するセクターなど【インターネットサービス】



今、「第4次産業革命」の可能性に  
投資を行なう意義とは

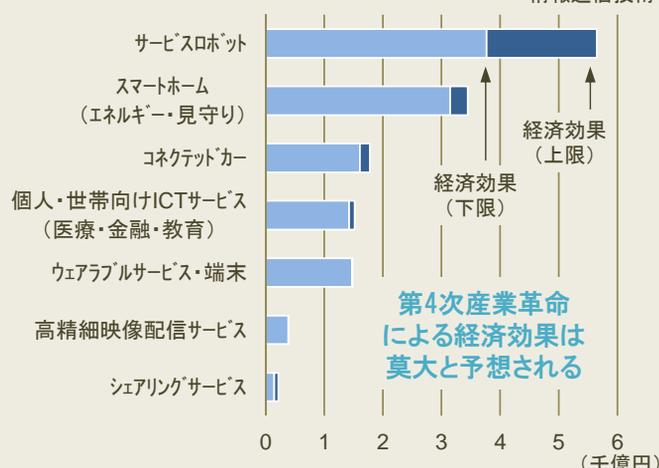


棕田 浩章  
株式運用部 企業調査グループ アナリスト  
(通信、サービス、インターネット・メディア、中小型株担当)

- 今後の期待が大きい分野として、通信・インターネットサービスセクターに注目しています。この領域は、FAやロボットなど、既にある程度の結果が出ている分野とは異なり、これから大きな変化が起こる可能性が高いと考えられます。グローバルでは現在、「第4次産業革命」が大きな投資テーマとなりつつあり、IoTや自動運転、AI、フィンテック、シェアリングエコノミーといった新しい技術や仕組みが注目を集めています。
- 過去の「第3次産業革命」をインターネットの普及と捉えると、その経済的なメリットや投資妙味は非常に大きなものでした。しかし**第4次産業革命がもたらすインパクトは、その規模をはるかに上回ると見込まれています**。海外では既に、アマゾンやアリババといったeコマース企業がAIやビッグデータを活用して収益を上げており、第4次産業革命に対する期待感が株価にも反映されていると考えられます。
- 残念ながら、日本はそうした分野で米国や中国に2～3年の遅れを取っているとされますが、これは言い換えれば**今後の成長余地が非常に大きい**ということになります。日本ではまだほとんどが収益化されていないAI、ビッグデータ、フィンテックは、**将来最も大きな利益につながる分野の一つ**とされており、ここから多くの新しいビジネスが生まれると見込まれます。

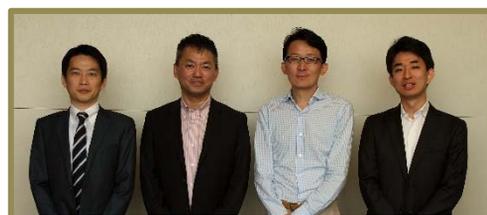
【日本の新しいICT\*サービスの需要創出効果推計(年間)】

\* 情報通信技術



※2020年頃までの実現を想定した新しい技術やサービスについて推計  
出所: 総務省「平成28年版情報通信白書」

- そうしたことから、**日本の第4次産業革命のスタート地点である今、この分野に投資する意義は大きい**と考えられます。ただし、企業間の成長格差が予想されることから、今後銘柄選別の重要性はますます高まるものとみており、引き続きボトムアップサーチに基づく銘柄の選択に努めてまいります。



当ファンドの運用チーム

(左から: 棕田アナリスト、鎌田ポートフォリオマネジャー、星野アナリスト、池田アナリスト)

※上記銘柄について、関連業種を説明するための例として記載したものであり、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

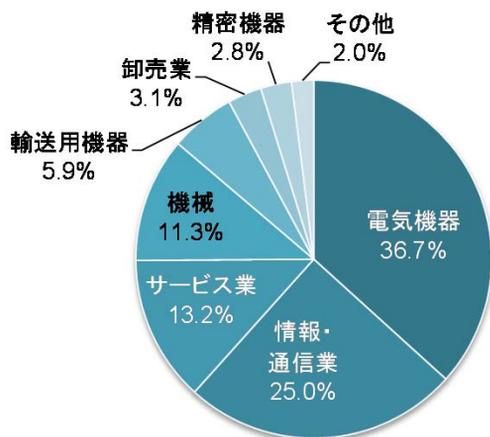
※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

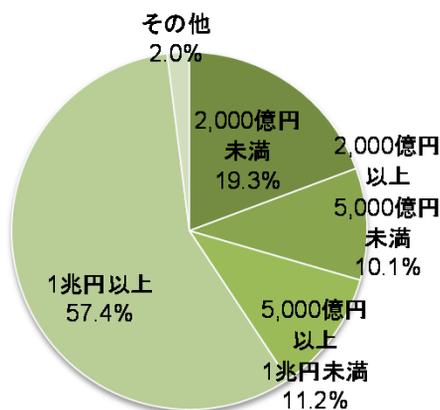
## ポートフォリオの概要（2017年8月末現在）



業種別構成比



時価総額別構成比



※四捨五入の関係で合計が100とならない場合があります。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 51銘柄)

順位	銘柄	業種	比率	銘柄概要
1	ダイフク	機械	3.50%	世界屈指の実績を誇るマテリアルハンドリング(物流拠点内の物品の保管・仕分け・発送)関連メカ
2	キーエンス	電気機器	3.35%	FA用各種センサー大手、差別化されたコンサルティング営業に強み
3	ソニー	電気機器	3.17%	COMSイメージセンサー(画像センサー)で高い世界シェアを持ち、VR(バーチャルリアリティ)の開発でも先行
4	SMC	機械	3.16%	工場の生産ラインなどに使用される空気圧制御機器の世界大手、FA向け部品に強みを持つ
5	日立製作所	電気機器	3.15%	社会インフラビジネスに軸足を置く総合電機メーカーで、得意とするITスキルをインフラ領域に活用
6	日本電産	電気機器	3.11%	世界屈指の総合モーターメーカーで、既存の技術をIoTやAGV(無人搬送車)、自動運転技術などに展開
7	リクルートホールディングス	サービス業	3.10%	国内外の人材募集や販促メディアなどを手掛けており、ビッグデータ活用によるサービスの提供が強み
8	ミスミグループ本社	卸売業	3.08%	FAなどの機械部品や、自動車、電気機器で使用する金型部品などを取り扱う
9	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	3.04%	金融分野に強みを持つ大手システムインテグレーター
10	村田製作所	電気機器	3.02%	電子部品関連で世界最大手、世界トップシェアのセラミックコンデンサを主軸に、スマートフォン関連市場にも展開

※ 上記はマザーファンドの状況であり、比率は純資産総額比です。

※ 業種は東証33業種分類にて表示しています。

※ 「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 基準価額と純資産総額の推移

### 1年決算型



(2017年9月29日現在)

基準価額

13,744 円

純資産総額

505.37 億円

<分配金実績>  
(1万口当たり、税引前)

2017年1月

0 円

### 年2回決算型



(2017年9月29日現在)

基準価額

(税引前分配金再投資ベース)

13,727 円

基準価額

(税引前分配金控除後)

11,249 円

純資産総額

105.78 億円

<分配金実績> (1万口当たり、税引前)

2016年7月

2017年1月

2017年7月

150 円

1,000 円

1,000 円

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## ファンドの特色

- 特色 1** 日本の株式の中から、主にロボティクス関連企業の株式に投資を行いません。
- 特色 2** 銘柄選定は、日興アセットマネジメントが徹底した調査に基づいて行いません。
- 特色 3** (1年決算型) 年1回、決算を行いません。  
(年2回決算型) 年2回、決算を行いません。基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行いません。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## ●リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

●お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2026年1月26日まで(2016年1月29日設定)
決算日	【1年決算型】毎年1月24日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年1月24日、7月24日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

●手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。  
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.674%(税抜1.55%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(資料作成日現在、50音順)

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。